



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 ネオス株式会社
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒尾 哲雄 TEL (03)5209-1590
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始 ー
 予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	4,946	△6.5	△323	—	△431	—	△646	—
29年2月期	5,287	△5.0	△271	—	△286	—	△358	—

(注) 包括利益 30年2月期 △804百万円 (—%) 29年2月期 △212百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	△72.39	—	△28.5	△10.7	△6.5
29年2月期	△41.87	—	△13.8	△6.7	△5.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △102百万円 29年2月期 △27百万円

29年2月期及び30年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	3,866	2,085	53.2	217.21
29年2月期	4,184	2,501	59.2	289.23

(参考) 自己資本 30年2月期 2,056百万円 29年2月期 2,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	200	△148	508	1,878
29年2月期	308	△603	85	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	1.50	1.50	12	—	0.5
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	29.4	50	—	40	—	30	—	3.36

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	9,468,100株	29年2月期	8,558,900株
② 期末自己株式数	30年2月期	－株	29年2月期	－株
③ 期中平均株式数	30年2月期	8,930,895株	29年2月期	8,551,598株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	4,936	△6.2	△316	－	△319	－	△629	－
29年2月期	5,262	△4.9	△283	－	△271	－	△339	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	△70.53	－
29年2月期	△39.65	－

29年2月期及び30年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	3,883	2,097	53.3	218.46
29年2月期	4,173	2,494	59.1	288.41

(参考) 自己資本 30年2月期 2,068百万円 29年2月期 2,468百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）における日本経済は、10～12月期のGDPが前期比0.4%増（年率換算1.6%増）と8四半期連続でプラス成長となり、緩やかながら堅調に推移しております。

一方、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）に代表される技術革新が急速に進行しており、ICT（Information and Communication Technology）の利活用はますます拡大していくものとみられます。

そういった状況のなかで、インターネット、モバイル業界においても、市場はさまざまな領域で伸張しているものの、グローバル企業の勢力拡大による業界構造の変化や世界規模でのベンチャー企業の増加などにより競争環境は激化しております。

このような流れのなかで、当社グループではスマートデバイス時代に合わせて事業の構造改革に着手し、ソリューション事業においては、通信キャリアのビジネスモデルの転換に対応して、ICT活用が急速に活発化している一般人やサービス事業者などの領域での事業拡大を実現してきました。

一方、独自性の高いビジネスモデルの確立に向けて、自社のプロダクトやサービスの立ち上げをさまざまな角度から試行してきました。そのなかで、スマートアドレス帳やキッズコンテンツなど、新たな柱となるものも立ち上がりつつありますが、自社サービス事業トータルとしては期首の計画とは大きく乖離した状況となりました。特に法人向けICTサービスのジャンルはグローバルレベルで競争が激化している分野であり、ビジネスチャットや協業パートナーと取り組んでいる各種ソリューションサービス等、計画に未達の各種サービスの販売計画を、直近の市場動向から保守的に評価し直し、それにあわせてソフトウェアの除却を行いました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,946,527千円（前期比6.5%減）、営業損失は323,367千円（前期は営業損失271,973千円）となりました。また、2018年3月末に連結子会社化した持分法適用関連会社の株式会社ジェネシスホールディングスの債務超過相当額の2018年2月末時点での株式持分36%を、保守的に、持分法投資損失として営業外費用に計上したこと等から、経常損失は431,066千円（前期は経常損失286,513千円）となりました。純利益については、既述した各種サービスの販売計画見直しの結果、提供を中止したサービスに関するソフトウェアの除却損や保有する未公開協業パートナーの株式評価損、経営効率化に伴うフロアの縮小コストなどを計上し、純損失646,496千円（前期は純損失358,078千円）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

<エンタープライズソリューション事業>

当連結会計年度におけるエンタープライズソリューション事業の売上高は、2,901,641千円となりました。

スマートデバイスの普及が加速するなかで、音楽・映像等のメディアサービスや製薬会社、クリニック、保険、銀行、航空、不動産等の一般企業などにおいても、スマートデバイス向けに独自のサービスを展開したいというニーズが拡大しております。これらの需要に対し、当社グループではこれまで自社サービスあるいは通信キャリア、端末メーカー等のサービスニーズに対応するなかで培ってきたサービスデザイン力と開発から運用、マーケティングまでをワンストップで対応する総合力で事業を推進しています。今期においても、以前から展開しているメディアサービスやメディカル領域に加え、金融／保険等の新たな領域における顧客、案件拡大を進めてきました。具体的には、太陽生命保険株式会社が提供するスマートフォン向けアプリ【認知症予防アプリ】のリニューアル開発や日本経済新聞社が運営するビジネスパーソンの”課題解決の扉”を開くWEBメディア【日経BizGate】のリニューアル開発を全面的に支援しました。

なお、2017年3月には、開発リソースの拡充、コスト低減の強化を目的に、NEOS VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD を設立し、オフショア開発を本格的に開始しております。

<テクノロジープラットフォーム事業>

当連結会計年度におけるテクノロジープラットフォーム事業の売上高は、890,261千円となりました。

テクノロジープラットフォーム事業においては、企業でのICT利活用の進展を追い風に、ビジネスコミュニケーション領域で法人向けクラウドサービス【SMARTアドレス帳】が着実にユーザーを拡大しています。一方、【SMARTアドレス帳】に続き投入したビジネスチャット【SMART Message】については、類似サービスの乱立で競争が激化しており、これを受けて販売計画を見直すとともに、独自開発したAIボット技術と組み合わせることにより、チャットボットソリューションの事業化に着手しました。チャット、ボットともに自社開発のプロダクトであるため、企業ニーズに合わせて柔軟にカスタマイズできる強みを有しており、これを活かし、ビジネスシーンからコンシューマ利用まで、さまざまな顧客の利用ニーズの開拓と実現に取り組んでいます。

また、チャットボットソリューション事業の販売強化の一環として、「ボット」の全てが分かるWebメディア【BOT LABO】を2018年3月にオープンし、顧客ニーズの取り込みを図っております。

<コンテンツサービス事業>

当連結会計年度におけるコンテンツサービス事業の売上高は、1,154,624千円となりました。

コンテンツサービス事業においては、教育／キッズ分野に注力しており、今期においては、【きかんしゃトーマスチャンネル】のコンテンツ強化や、サンリオキャラクターが3Dで動き出す3Dぬり絵アプリ【とびだす★おえかき for dキッズ】などをリリースしました。さらに、【クレヨンしんちゃん お手伝い大作戦】を開発し、以前から展開しているNTTドコモの「dキッズ」とともに、「Google Play」や「App Store」など、複数のマーケットでも展開を開始しました。この結果、「dキッズ」「Google Play」の“親子向け”および“教育”カテゴリで人気ランキング1位を獲得、さらに「App Store」の“子ども向け”カテゴリにおいても、iPadアプリで1位、iPhoneアプリで3位を獲得しました。また、これまでに蓄積してきたキッズ関連ノウハウを活用し、スマートキッズカートの事業化にも取り組みを始めております。

また、これまでコンシューマ向けに展開してきた歩数計アプリ「RenoBody」においては、企業や健康保険組合、自治体などを対象とした法人向け健康増進ソリューションとして新たな展開を推進しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,918,836千円となり、前連結会計年度末に比べ395,054千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が49,032千円、立替金が55,761千円減少したものの、現金及び預金が555,550千円増加したことなどによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が17,427千円、無形固定資産が379,907千円、投資その他の資産が315,602千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ712,936千円減少し、947,556千円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は3,866,392千円（前連結会計年度末は4,184,274千円）となり、前連結会計年度末に比べ317,882千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,780,577千円（前連結会計年度末は1,683,149千円）となり、前連結会計年度末に比べ97,428千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が61,777千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が162,500千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,085,814千円（前連結会計年度末は2,501,124千円）となり、前連結会計年度末に比べ415,310千円減少いたしました。これは主に資本金が199,457千円、資本剰余金が186,619千円増加したものの、利益剰余金が646,496千円、その他有価証券評価差額金が137,970千円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,878,598千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、200,720千円（前期は308,725千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が643,960千円だったものの、非資金支出費用の減価償却費377,487千円や減損損失154,256千円、持分法による投資損失102,226千円、その他売上債権の減少49,031千円などの資金流入があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は148,673千円（前期は603,549千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得等による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、508,705千円（前期は85,830千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が368,750千円あったものの、長期借入金による資金調達500,000千円、株式の発行による収入394,953千円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	59.2	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.4	105.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.1	36.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

ソリューション事業においては、引き続きサービスデザイン力とワンストップ対応力という強みを最大限に活かしながら、企業における活発なデジタルサービス需要に対応した独自性の高いS I事業の確立を推進します。また、平行してビジネスコミュニケーションサービスやAI、チャットボットなどの自社技術応用分野の拡大を図ることにより、販売面、開発面における相乗効果を高め、トータルとしてのソリューション事業の収益拡大を図ってまいります。

コンテンツ事業においては、さらなるキッズ事業の拡大に取り組みます。コンテンツ面では、現プロパティを活用したマーケットの多重展開に注力するとともに、新たなヒット商品の開発に取り組みます。また、スマートキッズカートの事業化や教育分野でのさらなる深耕等の新規事業の開拓を推進していきます。

加えて、IoTの本格的な拡大を見据え、2018年3月末に株式会社ジェネシスホールディングス（ジェネシスHD）を連結子会社化し、デバイス事業に本格的に参入します。ネオスがもつユニークなソフトウェア技術やサービスデザイン力と、ジェネシスHDがもつIoTデバイスのプロデュース力を組み合わせ、ハード／ソフト／コンテンツを融合した新たなIoT事業の創出を推進していきます。

以上により、平成31年2月期（平成30年3月1日～平成31年2月28日）の連結業績予想は、売上高6,400百万円（当期比29.4%増）、営業利益50百万円（当期は営業損失323百万円）、経常利益40百万円（当期は経常損失431百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（当期は純損失646百万円）を見込んでおります。

※上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業損失271百万円、経常損失286百万円、親会社株主に帰属する当期純損失358百万円となり、当連結会計年度においては、営業損失323百万円、経常損失431百万円、親会社株主に帰属する当期純損失646百万円となりました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は1,878百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。

また、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策を実施することにより、収益性の向上に取り組むことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

① 自社プロダクト、サービスの採算性改善

不採算事業を縮小、廃止し、新たな事業の柱の確立に向け成長しつつあるプロジェクトへ経営リソースを重点的に配分することで、売上の拡大による早期採算性改善を目指します。

② ソリューション事業の安定収益確保

プロジェクト管理を強化することで不採算プロジェクトの防止に努めると共に、オフショア活用等のコストダウン施策を図りつつ、安定的な収益性の獲得を徹底してまいります。

③ コスト削減

オフィススペースの縮小、業務の効率化による人員削減によって固定費の圧縮を図るとともに、費用対効果が低い販売費用等についても削減を図り、経営のスリム化を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,048	1,878,598
受取手形及び売掛金	894,272	845,240
仕掛品	65,370	88,487
関係会社短期貸付金	20,000	—
その他	229,193	106,541
貸倒引当金	△8,102	△31
流動資産合計	2,523,782	2,918,836
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	76,078	61,132
器具備品(純額)	34,434	31,743
建設仮勘定	1,544	1,755
有形固定資産合計	112,058	94,631
無形固定資産		
ソフトウェア	306,203	166,415
ソフトウェア仮勘定	255,766	23,137
その他	21,282	13,791
無形固定資産合計	583,252	203,345
投資その他の資産		
投資有価証券	719,892	411,484
関係会社株式	13,534	—
関係会社出資金	54,185	44,913
差入保証金	175,687	179,832
その他	29,012	40,480
貸倒引当金	△27,131	△27,131
投資その他の資産合計	965,181	649,579
固定資産合計	1,660,492	947,556
資産合計	4,184,274	3,866,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,277	278,689
1年内返済予定の長期借入金	337,500	500,000
未払法人税等	10,687	16,055
賞与引当金	202,000	194,884
工事損失引当金	—	24,114
その他	165,846	223,403
流動負債合計	1,039,310	1,237,147
固定負債		
長期借入金	512,500	481,250
繰延税金負債	79,846	18,069
資産除去債務	38,718	36,874
その他	12,773	7,236
固定負債合計	643,839	543,430
負債合計	1,683,149	1,780,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,383	1,500,840
資本剰余金	1,291,383	1,478,002
利益剰余金	△289,897	△936,393
株主資本合計	2,302,869	2,042,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,846	33,875
繰延ヘッジ損益	△2,420	△20,703
為替換算調整勘定	3,183	973
その他の包括利益累計額合計	172,609	14,145
新株予約権	25,645	29,219
純資産合計	2,501,124	2,085,814
負債純資産合計	4,184,274	3,866,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	5,287,706	4,946,527
売上原価	4,050,254	3,882,277
売上総利益	1,237,452	1,064,250
販売費及び一般管理費	1,509,425	1,387,617
営業損失(△)	△271,973	△323,367
営業外収益		
受取利息	6,562	6,835
保険解約返戻金	6,655	—
その他	4,491	1,666
営業外収益合計	17,708	8,501
営業外費用		
持分法による投資損失	27,018	102,226
その他	5,230	13,974
営業外費用合計	32,249	116,200
経常損失(△)	△286,513	△431,066
特別利益		
固定資産売却益	—	608
新株予約権戻入益	5,864	817
特別利益合計	5,864	1,426
特別損失		
減損損失	68,840	154,256
投資有価証券評価損	2,636	30,364
事務所移転費用	—	29,698
特別損失合計	71,477	214,319
税金等調整前当期純損失(△)	△352,125	△643,960
法人税、住民税及び事業税	6,936	3,421
法人税等調整額	△983	△885
法人税等合計	5,952	2,536
当期純損失(△)	△358,078	△646,496
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△358,078	△646,496

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失(△)	△358,078	△646,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,270	△137,970
繰延ヘッジ損益	1,063	△18,282
為替換算調整勘定	△289	△2,209
その他の包括利益合計	146,043	△158,463
包括利益	△212,034	△804,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△212,034	△804,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,299,204	1,289,204	81,001	2,669,409
当期変動額				
新株の発行	2,179	2,179		4,359
剰余金の配当			△12,820	△12,820
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△358,078	△358,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,179	2,179	△370,898	△366,539
当期末残高	1,301,383	1,291,383	△289,897	2,302,869

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26,576	△3,483	3,473	26,565	24,631	2,720,607
当期変動額						
新株の発行						4,359
剰余金の配当						△12,820
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△358,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,270	1,063	△289	146,043	1,013	147,057
当期変動額合計	145,270	1,063	△289	146,043	1,013	△219,482
当期末残高	171,846	△2,420	3,183	172,609	25,645	2,501,124

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,301,383	1,291,383	△289,897	2,302,869
当期変動額				
新株の発行	199,457	199,457		398,914
剰余金の配当		△12,838		△12,838
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△646,496	△646,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	199,457	186,618	△646,496	△260,420
当期末残高	1,500,840	1,478,002	△936,393	2,042,449

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171,846	△2,420	3,183	172,609	25,645	2,501,124
当期変動額						
新株の発行						398,914
剰余金の配当						△12,838
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△646,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,970	△18,282	△2,209	△158,463	3,573	△154,889
当期変動額合計	△137,970	△18,282	△2,209	△158,463	3,573	△415,310
当期末残高	33,875	△20,703	973	14,145	29,219	2,085,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△352,125	△643,960
減価償却費	335,437	377,487
減損損失	68,840	154,256
のれん償却額	10,943	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,070	△8,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,546	△7,115
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	24,114
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,636	30,364
持分法による投資損益 (△は益)	27,018	102,226
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,150	1,261
有形固定資産除却損	357	16,044
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△608
保険解約返戻金	△6,655	—
売上債権の増減額 (△は増加)	233,238	49,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,190	△22,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,934	△44,587
その他	82,952	176,399
小計	315,051	204,531
利息及び配当金の受取額	7,729	7,046
利息の支払額	△4,844	△5,602
法人税等の支払額	△9,211	△6,308
法人税等の還付額	—	1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,725	200,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,541	△22,067
無形固定資産の取得による支出	△480,453	△132,709
無形固定資産の売却による収入	—	810
投資有価証券の取得による支出	△185,500	—
関係会社株式の取得による支出	△500	—
貸付金の回収による収入	20,000	20,000
保険積立金の解約による収入	27,357	—
差入保証金の差入による支出	△34	△6,863
差入保証金の回収による収入	31,110	2,000
その他	11	△9,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,549	△148,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△368,750
株式の発行による収入	2,809	394,953
リース債務の返済による支出	△2,631	△4,770
配当金の支払額	△14,347	△12,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,830	508,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	△5,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,283	555,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,332	1,323,048
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,048	1,878,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、携帯電話、スマートフォン/タブレット、PC、インターネット等を対象としたサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	289.23円	1株当たり純資産額	217.21円
1株当たり当期純損失金額(△)	△41.87円	1株当たり当期純損失金額(△)	△72.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年2月28日)	当連結会計年度末 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計(千円)	2,501,124	2,085,814
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	25,645	29,219
(うち新株予約権)	(25,645)	(29,219)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,475,479	2,056,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,558,900	9,468,100

(注) 3. 1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△358,078	△646,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△358,078	△646,496
期中平均株式数(株)	8,551,598	8,930,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、株式会社ジェネシスホールディングスの株式を追加取得して連結子会社化することを決議しました。また、平成30年3月31日付で株式を追加取得したことにより連結子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジェネシスホールディングス

事業の内容 電子機器・情報機器等の企画・開発・設計・輸入・販売、
カスタマー・サポートサービス受託事業、グループ会社の運営・経営管理等

② 企業結合を行った理由

当社が保有する最先端のソフトウェア技術や独自性のあるコンテンツ、サービスと、ジェネシスホールディングスが保有するIoTデバイスのプロデュース力を組み合わせ、ハード/ソフト/コンテンツを融合した新たなIoT事業創出を推進するため。

③ 企業結合日

平成30年3月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,025千円
取得原価		4,025千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。